

ニッセイNASDAQ100インデックスファンド<購入・換金手数料なし>

追加型投信/海外/株式/インデックス型

祝！純資産総額5,000億円到達！

<改めて知る「ニセナス※」>

「スペースX」上場期待、

NASDAQ100指数の新ルールで「ニセナス」組入銘柄にスピード採用!?

※ニセナス：ニッセイNASDAQ100インデックスファンド<購入・換金手数料なし>

- 「スペースX」が上場手続きに入ったことが明らかになり、資金調達規模は近年最大級となる見通しです。
- NASDAQは2026年5月から、一定の要件を満たす大型企業であれば、上場後わずか15営業日でNASDAQ100指数に組み入れ可能とするルールに改定します。これにより、「スペースX」が上場した場合、同指数への迅速な組み入れの可能性が高まっています。
- 今回のルール改定は「スペースX」に限らず、今後期待される「オープンAI」や「アンソロピック」などの大型企業の上場にも適用されることが見込まれます。

「スペースX」上場観測、近年最大規模の資金調達へ

米国の宇宙企業「スペースX」が、IPO(新規株式公開)に向けた手続きを開始したと報じられました。資金調達規模は800億米ドル以上となる見込みで、実現すれば「サウジアラムコ」を上回り、過去最大のIPOとなる可能性があります。上場は6月12日に実施される見通しです。

イーロン・マスク氏が率いる同社はロケット事業や衛星インターネット事業を中核に展開しており、調達資金はAI(人工知能)開発や関連設備投資に充てる方針で、将来的には宇宙空間でのデータ処理施設の建設も視野に入れています。

<過去の主な大型IPO>

社名	本拠地	上場時期	調達額 (億米ドル)	上場先	事業概要
サウジアラムコ	サウジアラビア	2019年12月	294	サウジ証券取引所	石油
アリババ集団	中国	2014年9月	250	ニューヨーク証券取引所	電子商取引 (EC)
ソフトバンク	日本	2018年12月	233	東京証券取引所	通信

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

**次ページ：
指数採用ルール改定により、「スペースX」がNASDAQ100指数に早期採用!?**

指数採用ルール改定により、 「スペースX」がNASDAQ100指数に早期採用!?

NASDAQ100指数の銘柄入替は、原則、年1回12月に行われますが、NASDAQは2026年5月から指数採用ルールを改定し、一定の要件を満たす大型企業については、**上場後わずか15営業日で同指数への組み入れを可能とする「Fast Entry」ルールを導入しました。**このルール改定により、「スペースX」が上場した場合、同指数への早期組み入れの可能性が高まりました。

今回の見直しは「スペースX」に限らず、**今後の上場が見込まれる「オープンAI」や「アンソロピック」**などの大型企業にも適用され、NASDAQ100指数への迅速な組み入れが期待されます。

このルール改定により
「スペースX」の早期組み入れの可能性が高まる

<5月からの主なルール改定>

項目	内容
「Fast Entry」ルールの導入	上場後7営業日時点の時価総額が、指数構成銘柄の上位40位以内であれば、上場から 最短15営業日後 に指数に追加される
浮動株*比率要件の撤廃	少なくとも10%が浮動株であるという 一律の基準を撤廃
構成銘柄の決定における時価総額の算出方法	上場している株式クラスだけでなく、 未上場の株式クラスも含めた全株式数 を合算して判定する方式に統一
ウェイトの決定における修正時価総額の算出方法	各銘柄の発行済株式総数は 浮動株数の3倍を上限 とする
構成銘柄の除外基準を一部廃止	指数内での時価総額構成比が 2ヶ月連続で0.1%を下回った銘柄を除外するルールが廃止
発行済株式総数更新の定期化	発行済株式総数の更新を、3,6,9,12月の 定期的なタイミングに変更

※上場株式のうち市場で流通する可能性の高い株式であり、固定的所有と見られる(固定株)以外の株式。出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

「スペースX」が上場してNASDAQ100指数に組み入れられたら？

報道によると、「スペースX」の2026年2月の未上場での評価額は1兆2,500億米ドル、上場後の目標時価総額は1兆7,500億米ドルとされており、「メタ・プラットフォームズ」や「テスラ」の時価総額を上回るとの見方もあります。

「スペースX」の上場が実現し、NASDAQ100指数に早期採用された場合、採用と同時に上位10銘柄に組み入れられる可能性も考えられます*。

* 「スペースX」は、上場後も創業者等の大株主が株式を保有し続ける可能性が高く、浮動株比率は低くなると想定されます。指数の構成銘柄ウエイトの算出においては、発行済株式総数は浮動株の3倍を上限とするルールが設けられているため、「スペースX」の時価総額規模から想定されるウエイトよりも低い比率での組み入れとなる場合があります。

なお、2026年4月末時点のNASDAQ100指数の時価総額上位銘柄は以下の通りです。

<NASDAQ100指数の時価総額上位銘柄(2026年4月末時点)>

順位	銘柄名	時価総額 (兆米ドル)	順位	銘柄名	時価総額 (兆米ドル)
1	エヌビディア	4.85	6	ブロードコム	1.98
2	アルファベット	4.65	7	メタ・プラットフォームズ	1.55
3	アップル	3.98	8	テスラ	1.43
4	マイクロソフト	3.03	9	ウォルマート	1.05
5	アマゾン・ドット・コム	2.85	10	マイクロン・テクノロジー	0.58

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

<ご参考>NASDAQ100指数とS&P500指数の採用ルールの違い

米国の代表的な株価指数として、S&P500指数とNASDAQ100指数が広く知られています。両指数は採用ルールが異なり、NASDAQ100指数は将来の成長が見込まれる新興企業が組み入れられやすい柔軟な採用ルールを設けています。

<採用ルールの違い>

項目	NASDAQ100指数	S&P500指数
特徴	将来の成長が見込まれる新興企業を取り込みやすい	米国の大型株の動向を表しやすい
上場している取引所	NASDAQ関連の取引所	米国の主要取引所(NYSE、NASDAQなど)
業種の制限	金融を除外	制限なし(業種のバランスを考慮)
企業の国籍	米国企業および米国外の企業(ADRなどを含む)	米国企業のみ
利益要件(黒字であるか)	赤字企業でも時価総額が大きければ採用される	過去4四半期の利益の合計および直近の四半期が黒字である
選定基準	NASDAQ上場の非金融銘柄のうち、時価総額上位100社	米国の主要産業を代表する500社
構成銘柄の決定方法	時価総額などの基準を満たせばほぼ機械的に決定	指数構成委員会の裁量(基準を満たした上で、業種のバランスなどを考慮して委員会が最終決定)

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

「ニセナス」は純資産総額5,000億円に到達！

当ファンドは、NASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとする国内公募インデックスファンドにおいて、**最大の残高^{※1}**となっています。純資産総額は、おかげさまで**5,000億円に到達しました(2026年4月30日時点)**。皆様の厚いご支援とご信頼に心より感謝申し上げます。

当ファンドでは投資家の皆様の長期運用を支えるべく、運用管理費用(信託報酬)の水準抑制とあわせて、**運用・管理の効率化によりその投資信託の実質コストである総経費率を低水準に抑えております**。

今後とも変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

※1 Fundmarkのデータにおいて、協会商品分類の補足分類がインデックス型、ベンチマーク数が「1」かつNASDAQ100指数(配当込み・円換算ベース)をベンチマークとする追加型の国内公募投資信託(ETF、確定拠出年金向け専用ファンド、投資一任口座専用ファンドは除く)の残高比較に基づくもの。(2026年4月末時点)

<運用管理費用(信託報酬)・総経費率の比較>

	運用管理費用(信託報酬)	総経費率
ニセナス	年率 0.2035%	0.21%^{※2}
同一分類平均 ^{※3} (2026年5月時点)	年率0.32%	0.43%

総経費率も
低水準に抑えられています

※2 当ファンドの第3期計算期間(2024年9月21日～2025年9月22日)における当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※3 Fundmarkのデータにおいて、協会商品分類の補足分類がインデックス型、ベンチマーク数が「1」かつNASDAQ100指数(配当込み・円換算ベース)をベンチマークとする追加型の国内公募投資信託(ETF、確定拠出年金向け専用ファンド、投資一任口座専用ファンドは除く)の信託報酬(税込み・上限値)、総経費率。

出所) Fundmarkのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

<基準価額・純資産総額の推移>



データ期間：2023年3月31日<設定日>～2026年4月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

ファンドの特色

- ① 米国の株式等に投資することによりNASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

NASDAQ100指数とは

NASDAQ市場に上場している銘柄のなかから金融銘柄を除いた時価総額上位100銘柄で構成されている株価指数です。

- 原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。
※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- 投資対象には、DR(預託証券)※もしくは株式等と同等の投資効果が得られる証券および証書等を含みます。
※ DR(預託証券)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。

- 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。
・保有期間中に運用管理費用(信託報酬)等をファンドからご負担いただきます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。また、NASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)の動きに連動することを目標に運用しますので、NASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.2035%(税抜0.185%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%(税抜0.001%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。なお、各指数の詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.nam.co.jp/education/handbook/copyrights.html>)をご確認ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(※)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※)インターネットのみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9：00～17：00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	